

令和3年度地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 魚津市 (都道府県: 富山県)

本事業の担当部局名 都市計画課

事業メニュー	結婚新生活支援事業			
区分	結婚新生活支援			
関連事業メニュー	3.1 新規に婚姻した世帯に対する住宅取得費用又は住宅賃借費用に係る支援及び新規に婚姻した世帯に対する引越費用に係る支援(通常コース)			
個別事業名	魚津市子育て新婚世帯住宅取得支援事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	新規	
実施期間	交付決定日 ~ 令和4年3月31日			
対象経費支出予定額 ※(注)1	1,500,000 円			
各区分における取組の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	<p>市民が安全、安心して暮らせる住環境を形成するために、定住の促進と子育て支援の充実による少子化対策を推進することから、魚津市立地適正化計画に基づいて、国交省所管の都市構造再編集中支援事業に取り組む。</p> <p>都市構造再編集中支援事業では、定住の促進を図るため、居住誘導区域内の住宅取得支援を行い、日常生活に必要な機能が整った利便性の高い居住環境を目指す。</p> <p>本事業では、子育て世代の支援対策のため、子どもを産み育てたいと思う環境を充実させ、喜びを感じられるよう、結婚、妊娠、出産、育児の切れ目のない支援に寄与するものである。</p>			
個別事業の内容	(個別事業の内容) ※(注)3			
	1. 概要			
	市内または転入者を対象に、新婚(婚姻2年以内)、子育て世帯(中学生以下)で住宅を取得されたものに、50万円を支援する。本事業は、今後5年間(~R7年度)継続し、子育て世代の支援対策を行う計画としている。			
	・国費を活用した事業開始年度 <input type="text" value="3"/> 年度			
	【補助対象要件】			
	・所得要件	<input type="checkbox"/> 夫婦の合計所得が400万円未満	<input checked="" type="checkbox"/> 自治体独自基準の場合	所得制限なし
	・年齢要件	<input type="checkbox"/> 夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯	<input checked="" type="checkbox"/> 自治体独自基準の場合	年齢制限なし
	【補助上限額】 ※「住宅取得又は住宅賃貸費用」と「引越費用」について、通常コース・連携コースのいずれかで記載すること。			
	通常コース	<input type="checkbox"/> 各費用に係る合計が30万円	<input checked="" type="checkbox"/> 自治体独自基準の場合	住宅取得費用に係る合計が50万円
	都道府県主導型コース	29歳以下の場合	<input type="checkbox"/> 各費用に係る合計が60万円	<input type="checkbox"/> 自治体独自基準の場合
39歳以下の場合		<input type="checkbox"/> 各費用に係る合計が30万円	<input type="checkbox"/> 自治体独自基準の場合	(例)各費用に係る合計が●●万円
【その他独自要件】				
要件緩和分は一般財源で対応				
2. 支払見込み世帯数 <input type="text" value="5"/> 世帯				
※都道府県主導型の場合の内訳 共に29歳以下 <input type="text"/> 世帯 左記以外 <input type="text"/> 世帯				
【積算根拠】				
R1年度の転入者住宅取得支援事業申請者数(25件)と市内新築住宅着工数(100軒)の年齢層と世帯所得を調べた結果、新婚・子育て世帯に該当する件数を80件と見込んでいる。市の予算上は安全率を考え、申請数を100件とし、その内、国の補助対象要件に合致する件数を5件と見込んでいる。				
3. 広報の実施予定				
市広報及び市HPに掲載予定、さらにハウスメーカー等にも周知の予定				

	KPI項目	単位	目標値		
個別事業の内容	・個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	支給実績世帯数／支給見込世帯数	%	100	
		結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける本事業の認知度	%	40	
		結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける地域に応援されていると感じた世帯の割合	%	40	
		結婚、妊娠、出産に関する施策に満足している女性の割合	%	60	
		子育てしやすい環境が整備されていると思う市民の割合	%	55	
	・他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)5	なし			
	・民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)6	なし			
	・男女共同参画部局など関係部局等との連携・配慮事項 ※(注)7	※優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合、記載してください。 (関係部局等) (配慮すること)			
	・委託契約の有無及び契約方式 ※(注)8	※優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合、記載してください。 <input type="checkbox"/> 有 (以下の①～③から該当するものを選択してください) <input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> ①企画提案方式(プロポーザル方式、コンペ方式) <input type="checkbox"/> ②競争入札方式 <input type="checkbox"/> ③随意契約 (事業の内容) (随契の理由)			
・システム等導入に係る管財部局の確認 ※(注)9	※優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合、記載してください。 該当する取組の有無 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 取組名: _____ 有の場合の担当部局: _____				

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。

2「各区分における取組の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、区分(①結婚に対する取組、②結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組、③重点課題事業、④結婚新生活支援事業)ごとに、既存事業や他省庁補助金等事業なども含め、全体としてどのような取組を行うか、その中で、本個別事業がどのような位置付けにあるのか、どのように他事業との取組と連携しているのかを記載すること。

3「個別事業の内容」には、個別事業の具体的な内容を記載すること。また、事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること。

※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること。

4「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、本個別事業の各区分における取組全体像における位置付けを踏まえ、どのような考え方のもとどのくらいの効果が見込めるのか、それを測るためにどのようなKPI及び定量的成果目標を決定したか、達成予定時期を含め記載すること。また、各自自治体は、個別事業ごとに効果検証を実施すること。

※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。

※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。

5「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。

6「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。

7「男女共同参画部局など関係部局等との連携・配慮事項」には、特定の価値観の押し付けとならないようにする観点から、計画策定に当たり連携した関係部局等及び事業の実施に当たり連携する関係部局等並びに事業の実施に当たり配慮することを具体的に記載すること(優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合)。

8「委託契約の有無及び契約方式」には、取組中の委託契約の有無及び有の場合には予定している契約方式を記載すること。また、競争性のない随意契約による契約を予定している場合は、事業の内容及び随意契約とする理由を記載すること(優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合)。

9「システム等導入に係る管財部局の確認」には、マッチングシステム、アプリの構築等のシステムに関する取組の有無及び有の場合には、事業の内容及び確認を行った部局名を記載すること(優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合)。